

5. 北区の地域福祉における課題

北区において地域福祉を進めるためには、次のような課題に対応する必要があります。

■複雑化する生活課題の早期発見・早期対応

- ・北区では、親世代が遠方に住んでいるため気軽に支援を受けられない人や、共働きのため近所づきあいが希薄になりがちな子育て世代、高齢者のみで生活している世帯、高齢者の単身世帯、障がいのある人、外国人など多様な人々が住んでいます。急激な人口の転出入のある地域では、住民相互の見守りが届かず、地域で課題を発見し、共有することが難しくなっています。
- ・また、貧困や家庭内暴力などの問題を抱える人、非正規雇用など収入が不安定で困難な生活を強いられている人、社会に適応できず社会参加が困難な人など、さまざまな生きづらさを抱え、孤立している人がいます。
- ・親の高齢化に伴い、ニートやひきこもりなどにより社会参加が困難な 30 歳代から 50 歳代の人への支援が必要なケースも出てきています。
- ・誰もが不安や困難に直面したとき、孤立することなく、適切な情報の提供と相談の場が得られることが大切です。早期に当事者や家族などが相談できる環境づくりと適切な助言や支援が得られる仕組みが求められています。

■見守り活動を支えてきた体制の再構築

- ・大阪市では、これまで地域支援システムづくりとして、地域内の福祉課題を共有するための「ネットワーク委員会」の設置、情報を集約・管理し、地域課題の共有や取り組みの調整、区役所や区社協と地域とのパイプ役となってきた「保健・医療・福祉ネットワーク推進員」が配置され、地域における見守り活動の機能を果たしてきました。
- ・平成 24 年度からの地域への補助金の仕組みの変更に伴い、「保健・医療・福祉ネットワーク推進員」が廃止され、見守り・支え合いの仕組みを見直し、強化する必要があります。

■新たな「つながり」、参加の仕組みづくり

- ・北区では、マンション建設もあり、多様なライフスタイルの人が転入するなど、地域社会が常に変化しています。仕事のため、ご近所づきあいが希薄になりがちな単身の若い世代、共働き世帯も多く、町会組織を知らない世帯、町会加入をしない世帯も増えつつあります。

- ・北区では、昭和 61 年以来、堂島小学校、梅田東小学校、曽根崎小学校、済美小学校、北天満小学校、大阪北小学校、中津南小学校と 7 校が統廃合されました。小学校 PTA は地域の中で、次世代の担い手となる人づくりを行っていますが、地域に小学校のない場合、地域活動に子育て世代が参加する機会が少なくなっています。
- ・このような中で、新たな居住者やさまざまなライフスタイルの人とのつながりをつくっていくために、参加しやすい仕組みづくりを意識的に進めていくことが求められています。
- ・北区では、「まちともサービス」や企業・NPO 等との協働も進みつつありますが、地域福祉での新たな活動主体の発掘、人材の育成は今後も重点的に取り組んでいく必要があります。

■災害発生への備え

- ・北区では、津波を伴う地震や河川氾濫の危険が発生した場合、迅速な避難が必要となります。しかし、避難所を知らない住民も多く、自力避難が困難な住民への支援体制が確立していません。
- ・災害時には、障がいのある人や乳幼児・要介護者を抱えた家族も避難所で共に生活することになります。また、北区には、仕事や買い物・観光などで人が集まり、災害時には支援が必要な帰宅困難者が想定されます。
- ・さまざまな状況を想定して、命を守り、被害を減らし、早期に復興を果たしていくための備えを行う必要があります。

■地域福祉への理解

- ・誰もがさまざまな生きづらさや生活課題を抱える可能性があり、これらを自らの問題であると認識し、地域の中で多様な人がつながりあい、それぞれができることを担うことで、安心して暮らすことができるとの理解を深めていくことが重要です。
- ・地域福祉を推進するためには、住民自身が地域のさまざまな課題に気づき、その解決に向けて自ら取り組んでいく手法を学ぶといった、気づきと学びのプロセスが必要になります。その過程を共有していくことで「地域の福祉力」を構築し、共生文化を創出していくことができます。また、「共感できる住民」を増やしていくためにも、より身近な地域における「ふくしの学び」が必要不可欠です。